

令和2年度第1回富山県公立大学法人評価委員会 議事録（概略版）

- 1 日時 令和2年7月31日（金） 13:30～15:30
- 2 場所 富山県立大学射水キャンパス 9階特別会議室
- 3 出席委員
 - ・林 幸秀 [(公財)ライフサイエンス振興財団理事長] ※委員長
 - ・福田 敏男 [名城大学大学院理工学研究科教授、名古屋大学名誉教授]
 - ・堀 仁志 [堀税理士法人代表社員・公認会計士]
 - ・山下 清胤 [(一社)富山県機電工業会会長・三協立山(株)代表取締役社長]
- 4 会議の概要
 - ・司会が開会を宣し、政策監より開会の挨拶
 - ・司会より、林委員長に議事の進行を依頼し、以後の進行については委員長が行った。
 - ・委員長より、(評価の対象である)法人が本日の委員会に最後まで同席することについて、委員の了承を得た。

議事1 令和元年度の業務実績に関する評価について

＜法人説明＞

資料1、資料2などにに基づき、令和元年度の業務実績の概要、法人側の自己評価について説明

＜事務局説明＞

参考資料1などにに基づき、評価委員会の評価(案)を取りまとめるにあたっての手続き、評価の際の参考となる事項等について説明

(委員長)

まず、大学事務局からの説明について、各委員の意見、質問等を求める。

その後、参考資料1の各項目別評価案として仮にAとなっているものについて、Sに上げるもの、B、Cに下げるものはあるか、確認する。

また、次回の評価委員会で記述式の評価を出すか、それについて参考になるような意見、コメントをいただきたい。

(委員)

この1年間は新しい公舎、新しい実験棟などを建設されて研究室のほうにも研究機器をたくさん整備されて、今後活用できると考える。これらを活用して、今後の研究についてどう考えているのか。今までやってきた研究との連続性もあるが、それとの関連を聞かせてほしい。

新型コロナウイルスの関係で、校舎の使い方もいろいろ変わってくると思う。学校に行くよりも、大学、家にいて各講義を聴く、そういう形もあるので、オン

ラインによる教育はこれから増えてくると思う。新しい中央棟を活用しての仕組み、下山学長先生が何か仕組みをいろいろ考えておられるかと思って、新しい建物に新しい方法を入れるという意味で、そのあたりのところを教えていただければありがたい。

(法人)

研究について、まず、これまで継続してきた「くすりの富山」について、今までの研究をさらに伸ばすとともに、連続生産という新しい切り口で、オール県立大学として薬の生産に貢献していこうと進めている。

それから、看護学部と看工連携を進めるため、学長裁量経費を原資に看護と工学の間のマッチングを図ることについて、少しずつではあるが成果が出始めている。

それから、ICTとかデジタルトランスフォーメーション(DX)といった内容について、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、新しいサービス産業あるいはデータを利用した新しい産業、新しいビジネス等にアイデアを出す、貢献していくことを次の中期目標・中期計画に書き込んでいければと思っている。

このコロナ禍の中で新しい中央棟はどういうふうに使われているのかという質問だが、幸い、富山は新型コロナウイルス感染症の影響はかなり小さく、今のところ対面授業と遠隔授業とで並行して進めることができている。

新1年生についても、この中央棟をはじめ、キャンパスの中でキャンパスライフを味わうというか、楽しんでもらっているのではないかと感じている。中央棟をそういった意味で利用してもらうとともに、次のデジタルトランスフォーメーション(DX)も絡めて、いわゆる通信、ICTを利用して、1つには臨場感が伴うような授業とか、あるいはリアルな世界とサーバーワールドをつないで、通常よりもより理解が進むような授業等を今後企画、あるいは皆さんとつくっていくのではないかと考えて、そのDXの話の中で今話題としている。

(委員)

先ほど資料2-1では、収入面においては、受託研究費等の収入予算に対して実績が2億円を超えるという収入増を達成しているということ、経費面については、**十分なコスト管理がなされており、予算に対して7億7,300万円の経費を削減している。**

資料2-2の財務諸表の5ページにキャッシュフロー計算書がある。業務活動によるキャッシュインで11億4,600万円、投資活動等では2億9,700万円のキャッシュアウト、財務活動ではリース債務の返済ということで1億6,300万円のキャッシュアウト、結果として、6億8,500万円の資金増ということで、キャッシュフロー上も大変健全な経営をしている。

結果としては、当期の利益としては2億5,300万円の黒字決算ということで、

この運営に対しても高く評価をしたいと考える。

(委員)

県内企業の就職率が41.3%から49.1%に上がったが、その理由を確認したい。

(法人)

昨年度までは県内就職率は、本社がどこにあるかを判断基準として、本社の所在地が富山県内であった場合に県内企業に就職したとみなしていた。今年度からは、参考資料1の4ページ目の(1)の表の下、左側のところに記載があるとおりの、勤務地での集計とした。

集計方法を変えたのは、昨年度、これまで富山県内に本社があったが、東京に本社を移転した企業があり、調査したところ、その企業に複数の学生を採用していただいたが、工場は県内にしかなかった。そうすると、100%富山県内で就職される人であるが、本社がたまたま県外に移転したため、県内就職率にカウントされない人となった。

県内就職率を目標値としている理由を考えると、いわゆる地方創生への貢献であり、県内の人口増に寄与する取組みを本学としてどれだけ行っているのかということを見るものである。本社が県内にあることも大切だが、実際に人口増に寄与するのは、勤務地がどこであるかである。

そこで昨年度、その1社を契機として、学生が内定をもらった際に、勤務地がどこになるかも併せて報告してもらうこととした。それを生で集計したものがこの49.1%になっている。

なお、本社の所在地ベースでも集計しており、大体42.4%ぐらいだったと思う。それでも上昇はしているが、今申し上げたような形で若干むらがある。

(委員)

県立大学は、県民の方々の税金で運営していて、県立大学で学んだ多くの学生の方に県内で働いていただくことを目標とするということで、この指標を設けたとすれば、私は勤務地でのカウントの仕方でのデータの取り方が正しいと思う。

(委員長)

私も基本的には考え方は同じであるが、最初に中期計画・中期目標を策定するときに、県内就職率の取り方を確認しておくべきだったという気がする。第二期の計画をつくる際には、定義をし直さなければいけない。

物理的にどこで仕事をしているかというのが一番大事な話だと思うので、そこは今回きちんと確認したほうがいいと思う。

実際、前回のときはどうだったのか。曖昧なままだったのかを教えていただけ

るか。

(法人)

もともとの言葉が県内企業就職率なので、その言葉に引っ張られていたようである。個々のこの言葉に対する定義は書いていないので、委員長がおっしゃられるとおり、次期中期計画においては、**定義を記載**する必要があると思う。

(委員)

県内就職率は、産業界にいと非常に興味深いデータである。

資料1-1の9ページ、上のほうの2番目、入学者の県内比率（工学部）で見ると大体4割ぐらい、7番目の県内企業就職率が、今回、令和元年でいうと5割近くということは、この差の分が県外から来て県内に就職したとカウントすればいいのか。

(法人)

ご指摘のとおりである。ただ、さらにプラスアルファがある。それは、県内出身者であっても県外に就職する場合がある。それを県外出身者が補ってあげていると考えていただければと思う。

(委員)

県内企業就職率の目標を掲げているが、産業界としては就職してくれるほど魅力のある企業になっているかどうかというのが問われる気がするので、目標50%という妥当性は何ともいえないが、なかなか目標に達していないとすれば、企業側にも責任があるのかというふうに感じる。

(法人)

今、産業界としてもというお話があったが、大学に県内外の企業様に参加いただいている研究協力会があり、県内からも大変多くの企業の方々にご参加いただいております。皆様の協力を得ながら県内就職率を徐々に高めていっているという状況である。引き続き、ご協力を賜りたいと思っている。

(委員長)

参考資料1に教育、研究、地域貢献などの各項目について、仮置き評価Aの記載がある。これについて、評価委員会として、Sに上げるか、あるいは逆にB、Cに下げるかについて確認する必要がある。

前回、前々回でも、大学は頑張っているということでSに上げた例がある。今回どうするかについて、意見を求める。

(委員)

前は財務に関してはAからSへ評価を上げた。財務というのは継続性が大事で、本年も確実な実績を残されたということで、本年の評価もSに上げたらどうか。

(委員)

研究の実績や受託研究件数、共同研究件数なども目標に達していて、そういうところが、非常によくやっておられるので、Sに上げたらどうか。

(委員長)

今、第5番目の財務に関する目標を達成するための措置と第2番目の研究に関する目標を達成するための措置について、これをSにしたらどうかという意見があった。

委員の一人として言わせていただくと、私も研究に関する目標、財務内容の改善についてはSに上げていいと考えている。加えて、1番目の教育に関する目標についてもこれは非常に頑張っている。法人の自己評価の78項目のうち5つが一番高いランクになっているので、研究と財務に加えて教育もSにしたらよいのではと考える。他に意見はあるか。

(委員)

財務内容の改善に関する目標は、Sに上げていいと思うが、参考資料1の7ページに「外部研究資金等の獲得について」がポイントとして記載されている。しかし、各年度の実績を見ると、数値はかなり高い位置にあり、果たして評価のポイントがこれでいいのか、私は疑問に思う。

むしろ、教育機関は財政的に厳しいところも多々あるときいているが、その中で、キャッシュフロー計算書、BS、PLについて健全な財務内容を継続しておられるということは評価する。しかし、「外部研究資金等の獲得」がこのポイントとなって、SかAかというところ、目標値は超えているが、目標値が低いのではないかと思う。

(委員長)

この指摘について、意見はあるか。

(法人)

科学研究費の採択率は、大体3割ぐらいが全国平均ではないかと思う。平成27年度からの実績であるが、教員が増えたことにより、科学研究費が少し増えたというファクターはあると思うが、中期計画に「科学研究費を獲得に行く」ということが記載されていて、教員が科学研究費に対して獲得努力をしたといったこと

が反映されていると思う。

(委員長)

今の大学側のコメントについてどうか。

(委員)

指標がこれでいいのかということ確認したかった。

(法人)

目標値が50ということか。

(委員)

科学研究費補助金の採択件数というものをポイントにして財務内容の改善に関する目標を掲げること自体が妥当とは思えない。

むしろ様々な財務諸表によって、より健全に、あるいは内容が改善されているということが確認できるのかどうかではないか。そこがポイントであれば私はSだと思うが、科学研究費補助金の採択件数が判断のポイントではどうかと思った。

(委員)

今のご意見についての確認だが、結果的に財務のPL上では、きちんとした収入を確保し、かつ健全な財務諸表であるということについて、異論はないか。

(委員)

異論はない。

(委員)

付け加えるとすれば、外部資金を積極的に取りにいき、その成果として現実に外部から資金を取ってきておられて、それはPL上に出ている。ここの指標として科学研究費の獲得件数50件で判断するとすれば、それは目標値としては低過ぎるのではないかということかと思う。これは次期以降の数値目標のところ、一部考慮いただくというところで収めていただければと思う。

(委員長)

確認すると、財務諸表は非常に良好な状態にあると、その中には、外部資金を獲得しているのは当然なのだが、全体として財務諸表がきちんとしている、業務内容が健全だということでSにすべきではないかということだと思う。

その中で、S評価の根拠の一つに、外部資金の獲得が中心になって非常にいい評価になるのはちょっと筋違いではないかという意見だと思う。

そこで委員長の提案として、こういうことでこれが良い点だということを記載した記述評価の案を次回の委員会に事務局から提出してもらい、記述内容を確認したうえで、SにするかAにするかの判断を委員会として行うことでよろしいか。

(委員)

了解した。

(委員長)

では、財務内容についてSかAかは保留とする。

教育と研究についてSにという意見があったが、地域貢献に関する目標など他にSにすべきところはないか。

特に意見がないようなので、教育についてはSとして暫定的に置く、研究についてもSとして暫定的に置く、財務についてはSかAで保留とする。それ以外は全部Aということにして、次回の委員会で確認をしたい。

記述式評価については、本日の意見を踏まえて、県で案を作成していただくことになるが、今まで出た意見以外に意見はあるか。

(委員)

参考資料1の6ページの地域貢献に関する目標のところ、なぜ若手エンジニアステップアップセミナーの受講者数がだんだん減少傾向にあるのかということを確認したい。目標値が80人に対して令和元年度は22人。右肩下がりの数字が出ている。

(法人)

この中期計画を策定したときは、こういったセミナーは若手エンジニアステップアップセミナー1つだけだったが、30年度からもう一つ、外部の方をお招きして行う講習会を始めており、受講者が分散したというのが原因だろうと考えている。その2つの講座を合わせると、27年度、28年度の人数を上回る人数の受講をいただいているというのが現実で、次期中期計画の策定の際には、どういう指標の捉え方をするかということを見直しさせていただきたいと考えている。

事務局としては、途中で新しく入れたセミナーをこの資料の中に足し込んでいかという逡巡があって、こういう形になっている。

(委員)

資料1の9ページ、教育目標の3番目の大学院への進学率だが、目標値40%程度に対して大体33%前後で推移をしている。工学系の大学であれば、ぜひ多くの方々に大学院へ進学していただいて、高度な知識を習得されて優秀な人材が社

会へ輩出されるのがよいと思うが、この指標をみると、そういう構造がやっぱり難しいのかと思う。

この進学率というのは、そういう意味では達成できていないという認識なのか、もしそういう認識であれば、なぜ進学する人が増えないのかについて大学側の見解を聞きたい。

(法人)

この指標では、33%ということで、3人に1人が大学院に進学していることになっている。増やそうとしているが、数字的にはなかなか厳しい現状がある。

来年以降、大学院を改組して定員を増加しているので、トータル数は、77人から108人に増える。パーセンテージということになると、学科の定員が増えているので、そんなに上がらないと思うが、それでも確実に大学からの進学者は増えてきている。看護学部もまだ決定ではないが大学院の設置について検討を進めているので、地域に対しての高度な技術者、修士の卒業生は増えていくと思っている。

それから、目標値の修士の進学率40%という値は、そもそも定員が40%を満たしていない。定員が33%ぐらいなので、定員全部が入ったとしても40%にならない。また、地方の公立大学で大学院の進学率が35から40%という大学は、実はあまり多くない。首都圏だと7割、8割というのが普通だが、地方だと大学院への進学者が確保できない実態がある。そういう意味では、県立大学は頑張っている。

それからもう一つは、県内の企業様へのお願いだが、ぜひ大学院の卒業生の採用をお願いしたい。富山県は学部卒でも採用していただけるので、大学院に進学せずに就職する学生も多い。学部の卒業生と大学院の卒業生の力というのは、やはり違うので、ぜひ大学院に進学した人間を多く採用していただけるとありがたいというのが、一教員としてのお願いである。

学生も大学院進学の大切さは分かってきているし、学長からも研究の必要性を力強く後押ししていただいているので、その辺は少しずつ変わっていくのではないかと思っている。

(委員長)

評価指標については、次期の目標、計画をつくるときに、もう少し確認しなければならない。委員会できよく議論をしたい。

(委員長)

確認になるが、次回の評価委員会では、SとA、それから記述式の確認を行う。県の事務局で記述の評価書の作成いただくということにする。

議事2 「第一期中期目標期間終了時の検討」に対する意見について

(委員長)

議題（２）は、地方独立行政法人法の規定上、設立団体の長は中期目標期間終了時の検討を行う際は評価委員会の意見を聴くということになっており、意見を求められている。事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

資料３に基づき、第一期中期目標期間終了時における業務・組織全般の検討について説明

(委員長)

これは県がきちんと法人を評価して、もし何かあれば、評価委員会の方でコメントするという事だと思う。何かご意見はあるか。

評価委員会は、評価の段階で一つ一つ議論をし、それを踏まえてやってきているので、今の段階で基本的には特に加えての意見はないと思っている。

第一期中期目標期間終了時の検討に対する意見については、富山県が設立した公立大学法人として、引き続き法人化のメリットを生かし、業務を継続することが適切だということで意見書を提出したいというふうに考えている。

議事３ 公立大学法人富山県立大学第二期中期目標（案）の概要について

(委員長)

現在の中期目標は今年度が最終年度になることから、第二期中期目標を策定する必要がある。策定に当たっては、評価委員会の意見を聴くことになっている。

本日は事務局から中期目標の案の概要についての説明を聞くこととして、次回以降の評価委員会で、県知事に対する意見書としてまとめることになるので、その際には議論をし、確定していきたいと思う。それでは、事務局から説明をお願いします。

<事務局説明>

資料４－１、４－２に基づき、第二期中期目標（案）の概要、中期目標（たたき台）について説明

(委員長)

それでは、今の説明について各委員の意見、質問等を求める。

(委員)

教員の方は一生懸命やって、頑張りすぎなところもあるから、そのあたりをちゃんと評価しておいた方がいい。

あれもこれもたくさんやるのは大変である。教育、研究、就職セミナーの世話など忙しい。大学経営がビジーになりすぎると、せっかく研究費を獲得してもう

まく使えず、困ることになる。バランスを取り実施していかないといけないと思う。そういう視点は、今の中期目標には入っていなかったと思う。

(事務局)

今回は案として提示しており、委員の皆様からご意見を伺いながら中期目標をまとめていきたいと思っている。

忙し過ぎるというご意見もあったが、大学側と相談して、実態に合わせた中期目標をまとめていきたいと考えている。

(委員)

研究費を獲得し研究をやっているのに、こっちのセミナーへ行ってきなさい、就職活動で学生を連れていきなさいとか、多くのことを実施すると大変である。頑張っていると疲弊してしまうから評価を柔軟にやっていいと思うが、現在の中期目標には入っていない点なので入れると良いと思った。柔軟に対応できると、先生方もインセンティブができて良いかと思う。

(委員長)

ここ2、3年の科学技術の関係でも、また、社会運動と言ったらいいのかもしれないが、SDGsの推進が経済界、行政側、科学関係でも言われている。これを大学の運営にどう反映していくのか、あるいはしたほうがいいのかどうかも含めて議論があるところだが、まずこの件については、中期目標をつくる時に何か議論があったのか。

(事務局)

SDGsの件だが、県としてはSDGsの国の未来都市に選定されている。主として、今のところ環境面での取組を中心にやっているが、SDGsの17のゴールについては非常に幅が広くて、県全体でSDGsの観点を踏まえて取り組むということになっている。

大学においてもSDGsの観点は必要だと思っている。大学においてSDGsの17項目のうち、どこに重点を置いていくかというのは、少し検討させていただきたい。

(委員長)

中期目標のどこかに記載し、SDGsに目配りをしていることがあった方が良く、私は個人的に思っている。

それから「男女共同参画」という文言があるが、もう少し記載したらどうか。昨年4月に看護学部が開設され、女子学生、女性教員の比率がより高くなってきているので、もう少し前向きな目標があった方が良く思う。具体的なアクションは記

載されていない。この辺についてはどうか。

(事務局)

御指摘のとおり、看護学部ができて女子学生がかなり増えている。当然、男女共同参画は重要な視点であるので、もう少し書き込んでみたいと考えている。

(委員長)

このような点に目配りをさせていただくのが良いと思う。次回以降、確認したい。

(委員)

委員長から発言あったSDGsだが、例えば知能ロボットの学科では、SDGsの17個ゴールのうちの半分、8個ぐらいはやっているはずである。大学全体とすると、かなりやっていることになると思う。

(委員長)

大学の将来的な目標の中に、少し記載しておいたほうが良いと思う。ほかに意見はあるか。この件は継続的に次回以降も議論をする。事務局には、次回の評価委員会で案を出していただいて、また議論したいと思う。

では、本日の議事はこれで終了します。ありがとうございました。